

【表紙】

【提出書類】	変更報告書No.1
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	U Tホールディングス株式会社 代表取締役社長 若山 陽一
【住所又は本店所在地】	東京都品川区東五反田1-11-15
【報告義務発生日】	平成23年9月12日
【提出日】	平成23年9月12日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等の保有割合が1%以上減少したこと 単体の株券等保有割合が1%以上減少したこと 提出者1名が減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	U Tホールディングス株式会社
証券コード	2146
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)

第2【提出者に関する事項】**1【提出者(大量保有者)/1】****(1)【提出者の概要】****【提出者(大量保有者)】**

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	U Tホールディングス株式会社
住所又は本店所在地	東京都品川区東五反田1-11-15
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成19年4月2日
代表者氏名	若山 陽一
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	製造業派遣・請負及び設計開発事業を営む会社の株式または持分を所有することによる当該会社の事業活動の支配及び管理

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	U Tホールディングス株式会社 執行役員経営管理本部長 塚原 進午
電話番号	03-5447-1711

(2)【保有目的】

該当事項はありません。

(3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	-		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	- P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		-
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成23年9月12日現在)	V	214,456
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		-
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		9.09

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は譲渡の別	譲渡の相手方	単価
平成23年9月12日	株券 (普通株式)	19,500株	9.09%	市場外	処分	資産管理 サービス信託銀行株式 会社	第三者割当による処分 (1株あたり71,666円)

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者(大量保有者)/2】**(1)【提出者の概要】****【提出者(大量保有者)】**

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日本エイム株式会社
住所又は本店所在地	東京都品川区東五反田1-11-15
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成7年4月14日
代表者氏名	加藤 慎一郎
代表者役職	代表取締役
事業内容	製造派遣・請負事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	UTホールディングス株式会社 執行役員経営管理本部長 塚原 進午
電話番号	03-5447-1711

(2)【保有目的】

日本エイム株式会社は、平成18年7月5日に、資本提携を目的として株式会社エイペックス株式の取得を行ないました。その後、平成19年4月2日に両社は共同株式移転を実施し、発行会社であるUTホールディングス株式会社を設立し、日本エイム株式会社の保有する株式会社エイペックス株式は、UTホールディングス株式会社に移転され、対価としてUTホールディングス株式会社の株式が交付されました。UTホールディングス株式会社は、日本エイム株式会社の親会社のため、今後、相当な時期に処分することを予定しており、一時的な保有です。

(3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,911		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	1,911	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		1,911
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成23年9月12日現在)	V	214,456
上記提出者の 株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.89
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.89

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成19年4月2日 株式移転により1,911株取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

該当事項はありません。

【借入先の名称等】

該当事項はありません。

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項はありません。

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

日本エイム株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	1,911		
新株予約権証券（株）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O	1,911	P
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		1,911
保有潜在株式の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成23年9月12日現在）	V	214,456
上記提出者の 株券等保有割合（％） （T/(U+V) × 100）		0.89
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		9.98

(3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数）（株・口）	株券等保有割合（％）
日本エイム株式会社	1,911	0.89
合計	1,911	0.89